## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業(事業実施状況及び効果検証)

No		計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	総事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	効果検証	担当課
1		①公共施設に対する感染症対策 ②③消耗品費1,500千円、窓口用仕切ボード設置200千円、空気清浄機500千円 円 等 ④本庁舎及び各公共施設	1,987,468	1,987,468	1,987,468	R2.8.4	R4.2.17		本庁舎始め公共施設の感染リスクの低減を図ることができた。	総務課
2	保健福祉関連施設安 全安心確保事業	①保健福祉関連施設に対する感染症対策 ②③消耗品費2,000千円 ④-	1,893,288	1,893,288	1,893,288	R2.6.23	R3.3.17	・感染症対策消耗品 1,893千円	保健センター等を中心とした感染リスク の低減を図ることができた。	健康福祉課
3	感染症情報提供事業	①コロナ関係情報の発信 ②③消耗品費105千円、郵便料145千円、コピー機使用料67千円【村内全戸 2,443戸】 ④-	244,000	244,000	244,000	R2.7.14	R3.3.31	115千円	村から提供するコロナ関連に関する情報 を発信することができ、感染予防対策の 徹底を図ることができた。	健康福祉課
4	防災活動等支援事業	①マスクや消毒液等の資材を避難所に備蓄する ②③備蓄用品 避難所11箇所×441千円≒4,845千円(消毒液、マスク、サーキュレーター、災害用ベット等) ④避難所数11箇所【想定避難人数460人(L2時一週間後の避難者想定数)】	4,785,421	4,785,421	2,580,049	R2.6.18	R3.3.25	・感染症対応災害用ベット74台 1,070 千円 ・サーキュレーター220千円 ・感染症対策消耗品一式	感染対策を踏まえた避難所開設に必要な 各種備蓄・備品を確保し、災害対応時の 体制が整備できた。	総務課
5	高知県休業等要請協 力金負担金	①高知県実施の休業等要請に応じた県内中小企業または個人事業主の事業継続支援に対する負担金 ②高知県への負担金 ③高知県実施の休業等要請への協力事業者に対する協力金の市町村負担金 (県20万円、市町村10万円)13事業所×10万円 ④高知県	1,300,000	1,300,000	1,300,000	R2.7.14			新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、高知県の休業等の要請に応じた事業者に対し、県と県内市町村が連携して協力金を支給することで事業継続に繋がった。	産業環境課
6	日高村事業者緊急支援給付金事業	①休業等に伴い売上が減少した中小企業・小規模事業者への事業継続を支援 ②緊急支援給付金 100千円×5事業所=500千円(20%~29%個人)、200千円×10事業所=2,000 千円(20%~29%法人)、150千円×16事業所=2,400千円(30%~39%個人)、 300千円×7事業所=2,100千円(30%~39%法人)、250千円×8事業所=2,000 千円(40%~49%個人)、500千円×14事業所=7,000千円(40%~49%法人) 合計16,000千円 家賃支援給付金150千円×17事業所=2,550千円、会計年度任用職員1,921千円、郵便料89千円 ③緊急支援給付金(60事業者)、家賃支援給付金(17事業者) ④中小企業・小規模事業者	20,440,661	20,440,661	20,440,661	R2.6.1	R3.3.31	・緊急支援給付金分 18,087千円	休業等に伴い売上が減少した中小企業・ 小規模事業者に対し、事業継続支援を実 施することができた。	産業環境課

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	総事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	効果検証	担当課
7		①学習機会の確保 ②③タブレット端末(付属品含)147台(日高村1,599千円、佐川町1,810千円)、 対象人数147名(小学校101名、中学校46名) ④日高村佐川町学校組合	1,556,000			R2.9.4	R3.3.31			
8		①学習機会の確保 ②③端末設定費用6,198円(日高村2,907千円、佐川町3,291千円)、対象人数 147名(小学校101名、中学校46名) ④日高村佐川町学校組合	2,907,000	6,997,000	6,997,000	R2.9.4	R3.3.31	・タブレット端末及び付属機器導入 147台(ソフト導入・設定費用含) 4,463千円 ・電子黒板 7台 2,534千円	組合立小中学校全生徒に1人1台の情報機器端末を配置することができ、オンラインを活用した授業の実施や長期休暇中の学習を支援する体制が構築された。	総務課
9		①コロナ禍において加速するタブレット端末を活用したICT教育への対応 ②③電子黒板7台(日高村2,534千円、佐川町2,869千円)、対象人数147名(小学校101名、中学校46名) ④日高村佐川町学校組合	2,534,000			R2.6.3	R3.3.31			
10	学習環境整備事業	①学習機会の確保 ②消耗品費1,678千円、ポケットWi-Fi通信費350千円、タブレット2,968千円 (単独分) +1,004千円 (予備機) ③対象人数201名(小学校141名、中学校60名) ④日下小学校、能津小学校、日高中学校	5,996,843	5,996,843	5,996,843	R2.7.28	R4.3.7	<ul> <li>・WiFiルータ 35台 交付金分74千円</li> <li>・Chromebook 229台 交付金分3,972千円</li> <li>・タブレット付属備品他 1,882千円</li> <li>・WiFi通信費 69千円</li> </ul>	全生徒に1人1台の情報機器端末を配置することができ、オンラインを活用した授業の実施や長期休暇中の学習を支援する体制が構築された。	教育委員会
11	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①学習機会の確保 ②③GIGAスクールサポーター配置支援事業83千円×13回 ④日下小学校、能津小学校、日高中学校	1,216,770			R3.1.7	R3.9.27			
12	公立学校情報機器整 備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学習機会の確保 ②学校からの遠隔学習機能の強化事業 ③webカメラ、オンライン授業用モニター等200千円×16教室 (うち、国庫補助事業分) ④日下小学校、能津小学校、日高中学校	105,000	4,416,538	3,789,538	R3.2.4		・GIGAスクールサポーター配置費用 5 1,217千円 ・遠隔授業授業用 ビデオカメラ(付属 含む)3台 584千円 ・遠隔授業用端末 26台 2,616千円	サポーター配置により、教諭が様々な電子機器の取り扱い等を学び、授業で活用することができた。また、遠隔授業用として、ビデオカメラ及び端末を配置することにより、学校へ登校できない児童生徒に対しての配信や、出勤できない教諭から生徒に対しての配信など様々なシーンでの活用ができ、円滑な授業運営が行えた。	教育委員会
	公立学校情報機器整 備費補助金(地方単 独)	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学習機会の確保 ②学校からの遠隔学習機能の強化事業 ③webカメラ、オンライン授業用モニター等200千円×16教室 (うち、地方単独事業(上乗せ)分) ④日下小学校、能津小学校、日高中学校	3,094,768			R3.2.4	R4.2.28			
14	学校保健特別対策事 業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校関連施設に対する感染症予防対策 マスク・消毒液等購入 ②③消耗品費2,000千円(日高村469千円、佐川町531千円)、対象人数147名(小学校101名、中学校46名) ④日高村佐川町学校組合	938,000	993,000	524,000	R2.4.7		· 扇風機 4台 145千円、空気清浄機 2台 131千円、他感染症対策消耗品	飛沫対策のための備品などを購入することにより、施設内の衛生環境を清潔に保	総務課
15	学校保健特別対策事 業費補助金【学校組 合】	①学校関連施設に対する感染症予防対策 マスク・消毒液等購入。 ②③消耗品費297千円(日高村139千円、佐川町158千円)、対象人数147名(小学校101名、中学校46名) ④日高村佐川町学校組合	55,000			R2.4.7	R3.3.24	・内日高村負担額分993千円	つことができ、感染リスクの軽減に繋げることができた。	

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	総事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	効果検証	担当課
16	学校保健特別対策事 業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校関連施設に対する感染症予防対策 マスク・消毒液等購入 ②③消耗品費5,055千円、電話機増設345千円 ④日下小学校、能津小学校、日高中学校	5,031,730	5,031,730	2,516,730	R2.4.8	R4.2.15	・電話機増設 344千円、自動水栓設置 363千円、アルコールディスペンサー 25台 194千円、他感染症対策消耗品 4,131千円	飛沫対策のための備品などを購入することにより、施設内の衛生環境を清潔に保つことができ、感染リスクの軽減に繋げることができた。	教育委員会
17	臨時特別妊婦支援給 付事業	①感染症予防が特に必要な妊婦に対し10万円/名を支援 ②臨時特別妊婦支援給付金 ③10万円×22名 ④村内在住妊婦	1,900,000	1,900,000	1,900,000	R2.7.1	R3.3.31	・19名への給付 ・給付総額 1,900千円	コロナ禍により産休前の出勤日を減らされた結果、給料が減った対象者については、経済的に困窮しており、早急に出産に関係する費用に充てることができた。その他の安定した収入があった者についても、感染対策に関する物品を安心して購入することができたとの声があった。	健康福祉課
18	日高村子育て世帯臨 時給付金事業	①国が実施する子育て世帯臨時特別給付金に村が1万円を上乗せし支給 ②臨時特別給付金 ③1万円×481名 ④児童手当受給者	4,810,000	4,810,000	4,810,000	R2.6.1	R3.3.31	・481名への給付 ・給付総額 4,810千円	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	教育委員会
19	プレミアム地域応援 券事業	①5,000円購入で、6,500円(500円券×13枚)の買い物できるプレミアム付き地域応援券を発行し、落ち込んだ地域の活性化を目指す②商品券発行等委託料 ③20,000冊【3,000万円(プレミアム分)、商工会委託料490万円】 ④商工会	34,905,500	34,905,500	34,905,500	R2.6.11	R3.3.23	・販売枚数 260,000枚 ・使用枚数 259,211枚(内59,211枚が 交付金対象) ・換金率 99.70%	新型コロナウイルス感染症により売上が 減少した村内事業者の継続支援とともに 住民生活支援をすることができた。	産業環境課
	しころ さと 納税関連パ	①新型コロナ感染症の影響により売上が減少した事業者に対し、売上増を目的としたパンフレットの増刷や、返礼品開発並びにブラッシュアップ事業に対する補助を行う ②③印刷製本費408千円、返礼品開発補助金964千円(上限20万×5事業者) ④ふるさと納税返礼品事業者	1,371,550	1,371,550	971,550	R2.6.23	R3.3.12	・パンフレット印刷 7,000セット ・補助件数 5件 964千円	返礼品開発に関して5件の実績を当該事業を創出することができたとともに、6事業者においてパンフレット作成ができ、ふるさと納税寄付額前年度比約1.3倍に増加した。	企画課
21	医療・フレイル対策 推進環境整備事業	①新型コロナ感染症患者が発生した場合に備え、緊急搬送を想定としたストレッチャー対応型車両を購入 ②③公用車3,600千円 ④日高村	3,533,221	3,533,221	833,221	R3.2.10	R3.4.23	・福祉車両 1台 3,533千円(内交付金 833千円)	村内でコロナ感染症患者が発生した際病 院搬送の実施や、コロナワクチンの接種 時に、緊急搬送が必要になる可能性があ り、待機車両として配置することができ た。	健康福祉課
22	医療提供体制等周 知・協力依頼事業	①新型コロナ感染症の影響により、不足している献血への協力を求める為、 啓発用物品を購入 ②③消耗品費300千円 ④日高村	295,860	295,860	295,860	R2.12.18	R3.3.31	・献血啓発用物品 296千円	新型コロナの影響により著しく献血協力 者が減少した状態であったが、チラシ配 布や啓発物品を使った啓発により、献血 協力者の一定の維持につながった。	健康福祉課
23	換気システム等設置 促進事業	①障がい者の就労の場としても利用しているふれ愛センターに換気機能付エアコンを設置し感染症予防対策を講ずる。 ②③エアコン(換気機能付)565千円 ④ふれ愛センター	564,300	564,300	564,300	R2.12.14	R2.12.16	・換気機能付エアコン 564千円	ふれ愛センターにおいて、感染リスクの 低減を図ることができた。	健康福祉課

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	総事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	効果検証	担当課
24	観光案内所運営費	①新型コロナ感染症対応版(注意喚起)の観光パンフレットを作成 ②③500千円 ④日高村観光協会	500,000	500,000	500,000	R3.2.9	R3.3.22	・観光パンフレット 10,000枚 ・補助額 500千円 (内コロナ啓発にかかる分のみ補助)	村内来訪者に対し、パンフレットにコロナ感染症拡大防止のための注意事項等を 掲載することができ、啓発を行うことが できた。	産業環境課
25	関係人口創出事業	①新型コロナ感染症の影響により売上が減少した事業者と、外部人材との継続的な関わりを構築し、そのノウハウをふるさと納税返礼品開発に活かすことで、寄付額の増加を目指す ②③報償費600千円、特別旅費150千円、需用費300千円、広告料200千円、委託料400千円 ④ふるさと納税返礼品事業者	1,649,134	1,649,134	1,649,134	R2.10.19	R3.3.31	・パンフレット印刷 7,000セット ・補助件数 5件 964千円	返礼品開発に関して5件の実績を当該事業を創出することができたとともに、6事業者においてパンフレット作成ができ、ふるさと納税寄付額前年度比約1.3倍に増加した。	企画課
26	健康センター三密防 止対策事業	①健康づくりや介護予防の拠点施設でもある健康センターの運動スペースを 拡張し、三密防止対策を講ずる ②③設計監理委託料1,100千円、工事請負費11,000千円 ④健康センター	11,832,700	11,832,700	11,832,700	R3.7.9	R4.1.26	・健康センター改修費 11,833千円	健康センター施設の改修を行い、トレーニングルームとして整備することができた。体操教室などをはじめ、十分な距離を開けて運動を行うことができるようになった。	健康福祉課
27	光ケーブル網等機能	①テレワーク、オンライン学習、防災情報発信等の円滑化を促進するための 光ケーブル設備機能強化事業 ②③委託料120,000千円 ④日高村	118,690,000	118,690,000	112,337,362	R3.5.19	R4.3.18	・光ケーブル網センター設備改修 118,690千円	今回の改修を行うことにより、サーバ等機器の最新化を行うことができ、処理速度の向上や、情報発信網の強靭化を行うことができた。	総務課
28	新しい生活様式対応 事業者支援事業	①事業者が実施する感染症予防対策に対する支援補助金マスク、消毒液、空気清浄機、パーテンション等②③補助金7,000千円(20万円×35事業者) ④村内事業所	7,248,977	7,248,977	7,248,977	R2.9.10	R3.3.31	・補助件数 43件 ・補助総額7,249千円	コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、事業者において新しい生活様式に対応した物品を購入することができ、事業の再開や利用者の安全を確保することができた。	産業環境課
29	感染症対策集出荷施 設整備事業	①コロナ禍においても農産物の流通及び販売体制を維持及び強化するために、高知県が実施する集出荷施設等整備事業費補助金に村が上乗せ補助を実施 ②③補助金502千円 ④村内事業者	416,000	416,000	416,000	R2.12.2	R3.3.22	・補助件数 1件 ・補助対象額 2,500千円 内日高村補助分 416千円	村内農産物加工事業者に対し農産物の保存備品を配置することができ、コロナ禍における流通及び販売体制の維持を強化することができた。	産業環境課
30	■図書館パワーアップ	①感染症予防対策として、来館者も利用できる図書用の消毒機を設置。 ②③図書消毒機(1,000千円×2台) ④日高村立図書館	1,997,600	1,997,600	1,997,600	R2.12.1	R2.12.24	·図書消毒機 1,998千円	コロナ禍で自宅で過ごす時間が増える 中、図書の貸し出しも増えてきており、 消毒機を配置することができたため、利 用者も安心して図書貸出を利用すること ができていた。	教育委員会
31		①新型コロナ感染症の影響により、屋外での活動が増えている現状を踏まえ、公園等の環境整備に取り組む地域団体やNPOに対する活動支援として、村が乗用草刈機を購入し貸出を行う ②③乗用草刈機919千円 ④地域団体	918,500	918,500	918,500	R2.10.12	R2.10.23	・草刈り機貸出件数(R3年度末) 19件	村内の遊歩道や運動公園を中心に整備を している地域団体及びコロナ禍により環 境美化活動等へ従事する人員の確保が困 難となった自治会にたいし、草刈り機を 貸し出し支援をすることができた。調整 池周辺には季節の花や樹木などがあり、 整えられた環境を見に、村内外を問わず 観光客が訪れていた。	建設課

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	総事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	効果検証	担当課
32	母子保健事業	①感染症予防が特に必要な母子の為、乳幼児健診等の回数を増やし三密防止 対策を講ずる ②③乳幼児健診報償費241千円、健診委託料164千円 ④日高村	405,000	405,000	405,000	R2.9.10	R3.3.31	・乳児健診(3 12 か月児)、1歳6か月 児健診、2歳児健診、3歳児健診 延べ11 回実施予定→17回実施(6回増加) ・受診者数146名(100%)	3密回避等の感染症対策をとったことで、受診者の不安が軽減したためか、健診受診拒否者はおらず、受診率 100% となった。受診者の内、精密検査や発達フォローのために医療機関につないだ者は8人、その他心理士等の相談につないだ者は8名、保健師によるフォローにつないだ者は延23人とおり、必要な支援をタイムリーに行うことができた。	健康福祉課
33	高知県中山間地域生 活支援総合補助金負 担金	①県内広域で移動販売事業を実施する事業者に対して、高知県が実施する新型コロナウイルス感染症対策に対応した移動販売車両の購入支援に対する負担金 ②高知県への負担金 ③62,700千円(県負担20,900千円、市町村負担20,900千円、事業者負担20,900千円) 市町村負担のうち、日高村分1,023千円 ④高知県	1,023,000	1,023,000	1,023,000	R3.3.24	R4.3.25	・移動販売車両購入 6台 ・補助対象経費 62,838千円 ・内日高村負担分 1,023千円	中山間地域の高齢者などの買物難民が安 心して買い物ができる移動販売車が整備 された。	健康福祉課
34	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) ①臨時休校に伴う学校給食食材のキャンセル費用を事業者に支払うことにより事業者の負担を軽減する。 ②学校給食食材費キャンセル料 ③食材費キャンセル料 72千円 ④学校給食事業者	82,719	82,719	29,719	R2.4.1	R2.11.30	・食材キャンセル料(1事業者) 83千円 内交付金 30千円	臨時休校に伴う学校給食食材のキャンセル費用分を支払うことができ、事業者負担を軽減につながった。	教育委員会
35	日高村営業時間短縮要請協力金	①高知県からの営業時間短縮の要請に応じた事業所の中で、高知県営業時間 短縮要請協力金の支給対象となる村内事業所に上乗せ支給することにより支援する。 ②日高村営業時間短縮要請協力金 ③10,000円×27日間×14事業所=3,780千円 ④高知県営業時間短縮要請協力金の支給対象となる村内事業所	3,140,000	3,140,000	3,140,000	R3.2.5	R3.3.31	・補助件数 14件 ・補助額 3,140千円	新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、年末年始の高知県の休業等の要請に応じた事業者に対し、県と村が協力金を支給することで事業継続に繋がった。	産業環境課
		合計	249,370,010	249,370,010	234,048,000					